

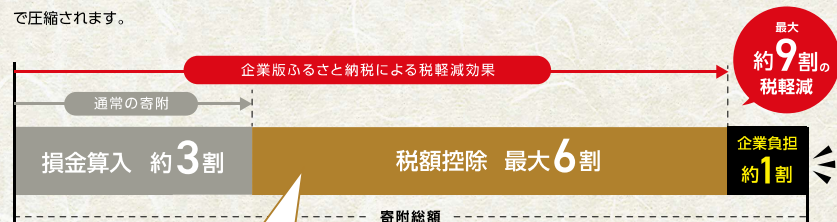
企業版 ふるさと納税とは

About

地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して

企業が寄附を行った場合に、**法人関係税から税額控除する仕組み**です。

通常の地方公共団体への寄附における損金算入による軽減効果(寄附額の約3割)と合わせて、税額控除(寄附額の最大6割)により、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が寄附額の約1割まで圧縮されます。



税額控除のポイント

- ① **法人住民税** 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ② **法人税** 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。※ただし寄附額の1割が限度(法人税額の5%が上限)
- ③ **法人事業税** 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

留意事項

- ・本制度を活用して名古屋市へ寄附ができるのは、名古屋市内に本社がある企業です。
- ・1回当たり10万円以上の寄附が対象です。
- ・寄附を行うことの代償として経済的な利益を受けることは禁止されています。

制度活用の メリット

Benefit

SDGsやESGへの寄与等における
社会貢献

最大で寄附額の約9割の法人関係税が軽減する
税軽減

新たなパートナーシップの構築や企業PR効果による
事業展開

企業情報の掲載等
市公式ウェブサイト企業情報を掲載するほか、寄附額や事業に応じて、感謝状の送付や贈呈式を実施します。

寄附の流れ

01 寄附の申し出

「寄附申出書」をご提出いただいた後、名古屋市から「納付書」を送付します。

02 寄附の提供

入金確認後、名古屋市から「受領証」を送付します。

03 税の申請

寄附の提供後、名古屋市から「受領証」を交付しますので、お手続きください。

ご不明な点などございましたら
お気軽に
お問い合わせください

名古屋市総務局 企画部 企画課
(企業版ふるさと納税担当)

TEL 052-972-2214

Mail somu-kikaku@somu.city.nagoya.lg.jp



制度の
詳細はこちら



令和7年9月作成

名古屋市



名古屋市が取り組む 主な寄附対象プロジェクト

名古屋市では、名古屋市総合計画2028において「リニアがつながる巨大交流圏の中心で躍動する世界都市、誰もが幸せと希望を感じられる名古屋」を基本方針として掲げ、その実現に向け、取り組みを推進しています。

原則として、名古屋市総合計画2028に位置づけられた全ての事業が、名古屋市の企業版ふるさと納税の対象となります。



名古屋市
総合計画2028



01 公民連携・共創

学生タウン なごやの推進



「学生が学び育ち、躍動し、集まるまち・なごや」の実現に向け、名古屋市と学生が連携して社会課題解決に取り組むプログラムや、ポータルサイト「N-chan」を通じた学生への名古屋市の魅力発信等を実施しています。また、支援したい市内の大学を指定してご寄附いただくことで、指定先の大学が実施する地域貢献事業に対してご支援いただけます。

02 公民連携・共創

公民連携の推進



公民連携施策 NAGOYA FRONTIERは、企業と行政が対話を通じて連携し、お互いが持つリソースを結集することで、社会課題の解決に資する新たな価値を創出する事業です。より質の高い公共サービスの提供や新たな事業機会の創出等を目指し、民間企業からの提案を一元的に受け付ける窓口の運営やフォーラムの開催等、公民連携の推進に向けた取り組みを実施します。

03 スポーツ

アジア・アジアパラ 競技大会の開催



アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催が、スポーツの振興や交流人口の拡大、国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化など、名古屋市にとってより効果的なものとなるよう、開催に向けた準備を進めます。



04 スポーツ

トップスポーツチーム 活動支援事業寄附金



「トップスポーツチーム活動支援事業寄附金」では、寄附を活用してトップスポーツチーム等の地域活性化活動への補助や市のスポーツ振興事業に取り組むなど、これまで以上にトップスポーツチームとともにスポーツの力で名古屋市を盛り上げていきます。

05 産業振興

デザイン活用による サステナブル ビジネス展開 支援事業



新事業開発やブランディングの有効な手法として認知されている「デザイン経営」を活用し、SDGsの推進につながる新商品開発やビジネスプラン立案に挑戦する市内中小企業を支援しています。

06 国際交流

シドニー市姉妹都市 提携45周年記念事業 及びトリノ市姉妹都市 提携20周年記念事業



名古屋市はシドニー市と姉妹都市提携45周年、そしてトリノ市と姉妹都市提携20周年を迎えます。この機会に現地に名古屋市の観光・産業文化等を広く発信するとともに、両市のさらなる友好交流の発展に向けた記念事業に取り組みます。

07 文化・芸術

次世代に向けた 文化体験提供 プロジェクト



本市発のスタートアップ企業と連携し、本市の次世代を担う子どもたちに向けて多様な文化体験機会を無償で提供する取り組みを推進します。本プロジェクトでは、いただいたご寄附の一部を活用し、寄附者の皆様のニーズを踏まえ、市内の子どもたちに届ける新たな文化体験イベントなどをともに創っていくことができます。取り組みの詳細は二次元コードからご確認ください。

09 まちづくり

ガイドウェイバス 志段味線への 自動運転技術 導入検討



ガイドウェイバス志段味線(愛称:ゆとりーとライン)において、ガイドウェイバスシステムに代わる自動運転技術を活用した新たなシステムの導入を目指しています。

11 観光・レジャー

東山動植物園 再生整備事業



東山動植物園が自然のすばらしさや大切さを学習し、生物多様性の保全や地球環境の持続につながる場である「人と自然をつなぐ懸け橋」となることを目指し、「東山動植物園再生プラン新基本計画」に基づいて、動植物たちの生き生きとした姿を間近で観覧できるように展示施設の整備を実施していきます。



13 教育

なごや学校応援 寄附金



市立学校における教育活動や子どもたちの教育環境の充実への寄附を募集しています。出校や応援したい市立小・中学校、特別支援学校を指定して寄附をすることができます。寄附いただいた翌年度以降に、原則として寄附額の7割を指定された学校の運営予算として活用し、残りを全校の教育活動等の支援に活用します。

08 子育て

子どもの 貧困対策



困難を抱える子どもたちを含め、すべての子どもたちが夢と希望を持って成長していけるよう取り組みを行っています。食育や貴重な団らん、地域における居場所確保の機会を提供する子ども食堂の開設助成や普及啓発、ひとり親家庭等の中学生を対象とした学習支援事業等の事業に活用します。

10 まちづくり

新たな路面 公共交通システム SRTの導入



新たな路面公共交通システムSRTは、名古屋都心部の賑わいや回遊性の向上、また公共交通・歩行者中心のウォカブルな空間形成を目指し、その導入の準備を進めています。



12 教育

就学奨励の推進

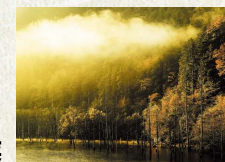


教育機会の確保を図り、子ども達の学びを経済的に支援するため、名古屋市独自の奨励制度として、「高等学校給付型奨学金」や「高等学校等入学支援金」等の事業を実施しています。いただいた寄附金は、なごやっ子の高校での学びを支援する各種の奨学金事業の安定的な実施のために、活用します。



14 環境

木曾三川流域の 水環境保全を目的 とした流域連携事業



木曾三川流域では、木曾川・長良川・揖斐川の豊かできれいな水の恩恵を受けてきました。名古屋市の水道の水源である木曾三川の豊かな水環境を守ることを目的に、木曾三川流域の自治体が連携して、様々な流域連携事業に取り組みます。

名古屋市では、上記以外に、企業版ふるさと納税のスキームを活用した人材派遣も募集しております。
詳しくは裏表紙に記載の担当までお問い合わせください。